

まちづくりワークショップ参画による学生への効果

The Effect of Participating in the Town Development Workshop on Students

甲野 毅

KOUNO Tsuyoshi

大妻女子大学 家政学部 ライフデザイン学科

〔要約〕本研究の目的は、学生が参画するまちづくりワークショップの実施事例を示し、その学生への効果と促進要因を示すことである。調査者が所属する環境教育 NPO 法人らは、新規に開発された2つの分譲住宅で、敷地内のみどりを管理する居住者育成と2つの居住地同士の交流を、分譲企業から依頼された。そこで調査者が2つの居住地同士が交流するまちづくりイベントの企画と実施に、学生と一緒に参画することとした。その結果、まちづくりワークショップを通して、学生のまちづくりへの参加能力やコミュニティ意識が向上したことが示された。またこれらの意識には、楽しさの認識が影響していたと推測された。学生が、まちづくりワークショップに参画することを通し、まちづくりへの参加能力をつけ、連帯性や積極性などのコミュニティ意識を高めていったことが明らかにされた。

〔キーワード〕まちづくりイベント、参加能力、コミュニティ意識、ファシリテーター、PBL

1. はじめに

まちづくりとは、ハードとソフトが一体となった居住環境の向上を目指す活動で（佐藤，1999）、昨今では、コミュニティ創出の意義が見直され、ソフトのまちづくりが行われている。例えば集合住宅の共有緑地では、居住者の主体的な緑地保全活動への意識を発展させることを目的としたプログラムにより、居住者がコミュニティを創出し、緑地保全活動への意識を発展させた事例が示された（甲野，2011）。

また地域社会は複雑多様化しており、それらの課題を解決しようとする PBL (Problem-based Learning) 型学修に取り組んでいる大学が多い（文部科学省，2021）。まちには多くの問題があり、ソフトのまちづくりを学生に学習課題として担わせることは、最適であると考えられる。しかしその手法や結果をデータとして示した既往研究はあまりない。地域において防災面、福祉面など問題が多様化する中、地域コミュニティの創出は社会的課題であり、学生がそこにかかわることで自らの能力を向上させると同時に、まちづくりの一翼を担うことは重要だと考える。

2. 研究目的および方法

（1）研究目的と方法、対象

このような背景から、本研究の目的は、学生が参画するまちづくりワークショップの実施事例を示し、その学生への効果とそれらを促進する要因を示すことである。そこで研究方法として、学生に実施前後の質問紙調査を行った。またその対象は、都内 A 女子大学のゼミナールに所属する3年生12名とした。実施対象は、調査者が所属する環境教育 NPO 法人らが依頼された分譲住宅のまちづくりイベントなどであった。

（2）まちづくりワークショップの概要

①まちづくりワークショップ対象

まちづくりワークショップの対象は、ほぼ同時期に分譲された2つの居住地で、JR 南流山駅から徒歩15分圏内の千葉県松戸市内に位置する。そこは小学校、中学校の跡地利用のため新松戸地域学校跡地有効活用事業として開発された。前者は2015年に総戸数38戸、開発面積約6300㎡で、文化や交流活動を促進する市民文化センターと、後者は2016年に総戸数66戸、開発面積約9750㎡で、市民の健康を促進するグラウンドを含む運動施設と、それぞれ同時に竣工した。各居住地は、共通のコンセプトで計画され、外構部には共有園路や共有緑地が設けられ、各住宅の玄関口や角地となる私

有地には、居住者で管理して育てる「みんなの木」が植栽された。そして「みんなの木」は、松戸市と締結した景観協定¹⁾の中で、協定樹木として居住者自らの手で維持管理することが定められた。分譲企業は、この協定を守る景観協定運営委員会を各居住地で組織し、協定樹木などのみどりを主体的に管理する居住者の育成と2つの居住地同士の交流を、調査者が所属する環境教育NPO法人らに依頼した。そこで調査者が2つの居住地同士が交流するまちづくりイベントなどの企画と実施に、学生と一緒に参加することとした。

②まちづくりワークショップの実施内容

ワークショップは、2つの居住地でそれぞれ実施する5回の居住地向けプログラムと、学生が参画する協議会と2回のまちづくりイベントである合同プログラムから構成された。前者の目的は、みどりの保全活動の意識向上と居住地内コミュニティの創出であり、後者は、地域コミュニティへの意識向上であった(図1)。はじめの居住地向けプログラムでは、主体的な緑地保全活動への意識を発展させるグリーンワークショップの手法を取入れ、2015~2018年まで実施された。その後の学生が参画する合同プログラムでは、2つの居住地で一緒に開催した。その第1回では、みどりを題材としたまちづくりイベントの学生からの提案に対し、居住者が実施内容を討議するワークショップ形式の協議会を行った。そして第2回と3回では、協議内容を基に季節ごとの実施を提案された、まちづくりイベントを実施した。その第2回は居住地対抗の合同運動会、第3回は秋のみどりを活用した芸術祭とミニバス大会であった。その結果、これらのまちづくりワークショップを通し、

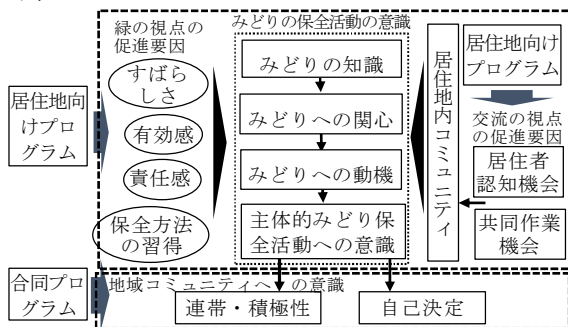


図1 まちづくワークショップ概念図(甲野, 2021)

表1 合同プログラムの実施内容と参加世帯・人数

合同プログラム	2018年	小学校跡地	中学校跡地
1 11/19 実施方針の協議		13世帯 35人	11世帯 38人
2 3/17 春の合同運動会		27世帯 84人	22世帯 76人
3 12/16 みどりを活用した芸術祭とミニバス大会		16世帯 53人	18世帯 66人



写真-1 現地調査



写真-2 住民との協議会



写真-3 合同運動会



写真-4 芸術祭

居住者はみどりの保全活動と地域コミュニティへの意識を持ったことが示された(甲野, 2021)。

③合同プログラムの学生の役割と実施工程

学生は合同プログラムの中で、2つの居住地の住民が参加するみどりを題材としたまちづくりイベントの提案と、居住者が実施内容を討議するワークショップ時とイベント実施時のファシリテーターの役割の二つを担った。まず2018年11月の2つの居住地の住民が参加する協議会で、提案するまちづくりイベントプラン作成に向け、6月に現地調査を行った。その後、4名ずつの3班に分かれたグループワーク、7月の専門家への仮プランの提案と続いた。次に協議会に向けたプランの再構築と、その際に討議するワークショップのファシリテーターとしての心得などを学んだ。そして住民への提案と協議を経て、住民からの多様な意見を集約し、書面にてイベントプランの最終提案を行った。最後に、2019年の2回のまちづくりイベントの実施に際し、円滑な運営を担うファシリテーターの役割を担った。なお、これらの合同プログラム準備、当日運営、依頼者協議などは調査者が所属する環境教育NPO法人が担った。

(3) 質問紙調査の内容

質問紙の調査内容は、第1に学生のまちづく

表2 合同プログラムでの学生役割と実施工程

時期	2018年度6月①	6~7月	7月 ②	10~11月
実施内容	2つの居住地・周辺環境現地調査	まちづくりイベントプランの作成	専門家への仮プラン提案	プラン再構築・ファシリテーション練習
形態	フィールドワーク	グループワーク	発表	グループワーク 講義
時期	11月③	11~12月	3月④	2019年度12月
実施内容	討議ワークショップ	住民意見の集約 最終プラン提案	まちづくりイベント合同運動会	まちづくりイベント芸術祭・ミニバス大会
形態	発表 ファシリテーター	グループワーク	ファシリテーター	ファシリテーター

※○数字は質問紙調査実施時期。①以外プログラム実施後にアンケートを実施。

りへの参加能力，第2にコミュニティ意識，第3に事後評価を設定した。これらの質問項目は表3に示した。

第1の参加能力では，学生のまちづくり参加能力向上に向けた評価尺度（古賀ら，2017）に着目した。それは「対象地を知っている」，「公共の場で作業を行うにあたって注意すべきことがわかっている」，「話し合いに参加することができた」などまちづくりに関心をもって取り組もうとする意識に関する8個の変数から形成されており，それらを質問項目に設定した。

第2のコミュニティ意識では，コミュニティ意識の短縮版（石盛ら，2013）における，3つの変数から成る連帯・積極性尺度，および3つの変数から成る愛着，他者依頼，自己決定よりそれぞれ1つの変数を抽出して，質問項目を設定した。

第3の事後評価では，居住者の主体的な緑地保全活動の促進要因（甲野，2011）に着目して，有効感，利得感，楽しさ，保全方法の習得，共同性などの認識に関する質問項目を設定した。

質問紙調査は表2に示す時期に4回行った。本研究では，まちづくりワークショップがはじまる前の第1回と2018年度授業が終わる第4回質問紙調査の結果を用いて，分析を行うこととした。なお，質問紙の回収率は，学生数12名に対し，毎回100%であった。

3. 結果と考察

(1) 回答平均値の変化

本研究の目的のまちづくりワークショップに

表3 回答平均値の変化

	事前平均値	事後平均値	有意差
参加能力			
まちづくりの題材となっている対象地の状況を知っている	2.25	3.67	.00***
公共の場で活動するにあたり、注意すべきことを分かっている	3.25	3.83	0.0***
どのような人達がまちづくりに関わっているのかを知っている	2.58	3.33	.01***
これまでのゼミで話し合いに参加することができている	3.25	3.75	.01***
これまでのゼミで自分の意見を主張することができている	3.17	3.58	.05*
相手の立場に立って思いやることができる	3.33	3.67	.05*
これまでのゼミで今まで関わりがなかった人と話しをすることができている	3.50	3.83	.02*
困っていたら手伝うように心がけている	3.58	3.83	.09
参加能力	3.09	3.69	.00***
1:当てはまらない 2:あまり当てはまらない 3:多少当てはまる 4:当てはまる			
コミュニティ意識			
地域でのボランティアなどの社会的活動に参加してみたい	4.00	4.25	.09
住み良い地域づくりのために自分から積極的に活動したい	3.83	4.17	.13
地域の皆となんとかすることで自分の生活の豊かさを求めたい	4.25	4.50	.09
連帯・積極性尺度	4.03	4.31	.05*
地域をよくするために、住民自ら決定することが重要である	4.58	4.75	.17
今住んでいる地域に、誇りと愛着のようなものを感じている	4.17	4.33	.25
地域をよくするための活動は行政に任せておけばよい	2.33	2.08	.14
事後評価			
まちづくりに参加することで地域の問題を解決できるであろう	4.14	4.25	.24
まちづくりに参加することは私にもよいことをもたらしてくれるだろう	4.75	4.67	.17
まちづくりに参加することは楽しいことだ	4.50	4.75	.04*
地域コミュニティが活性化する方法を理解したと思う	3.67	4.50	.00***
まちづくりに参加することでゼミメンバーとの共同性が高まったと思う	4.75	4.92	.17
1:全くそう思わない 2:あまりそう思わない 3:どちらとも言えない 4:少しそう思う 5:とてもそう思う			
検定方法:対応したサンプルのt検定 *P<.05 **P<.01			

参加することの学生への効果を示すため，まちづくりへの参加能力とコミュニティ意識，事後評価に関する質問項目の回答値を示した。それらは，それぞれの回答値を合計した後に回答者数で除して算出した平均値であり，実施前，実施後別に表3に示した。さらに実施前後におけるそれぞれの変数に差が生じるのか，対応したサンプルのt検定を行い検証した。

その結果，まちづくりへの参加能力に関する7つの変数と，8変数を合計し，変数の数で除し

て算出した平均値であるまちづくり参加能力尺度において、受講前と比較し受講後の平均値が、1%または5%水準で有意に上昇していた。

またコミュニティ意識に関する3つの変数を合計し、変数の数で除して算出した平均値である連帯・積極性尺度において、受講前と比較し受講後の平均値が、5%水準で有意に上昇していた。一方で、1つずつの変数から成る自己決定、愛着、他者依頼は上昇していなかった。

さらに事後評価に関する5つの変数の内、楽しさと実行可能性評価において、受講前と比較し、1%または5%水準で有意に上昇していたが、有効感、利得感、共同性は上昇していなかった。

(2) 講義全体を通じた促進要因

本研究の目的のまちづくりへの参加能力とコミュニティ意識を促進する要因を示すため、第4回質問紙調査の事後評価が、これらに影響しているのか、ステップワイズの重回帰分析により分析した。そこで、まちづくりへの参加能力とコミュニティ意識である連帯・積極性尺度における、第4回質問紙調査から第1回の回答値を引いた変化値を目的変数に、第4回の事後評価を説明変数にそれぞれ設定し、検証した。

まずそれぞれの尺度に内的一貫性が確保されているかを検証した。その結果、 α 係数は、まちづくり能力では0.752、コミュニティ意識では0.809を示した。0.8以上で妥当とされている α 係数は、前者の内的一貫性が必ずしも確保されているとは言えなかったが、本研究では、2つの尺度を指標として議論することとした。その結果を、標準偏回帰係数は、有意確率は $p <$ 、決定係数は $R^2 =$ とし、示した。楽しさの認識がまちづくりへの参加能力(=0.71, $p <$ 0.01, $R^2 =$ 0.50)に、またコミュニティ意識(=0.67, $p <$ 0.01, $R^2 =$ 0.45)に、それぞれ影響を与えていた(5%水準で有意)。2018年度授業が終わる第4回質問紙調査の楽しさといった事後評価が、促進要因となることが示された。また各変数間に多重共線性の問題が発生するか、共線性の統計量としてVIFを調べたところ、いずれのVIFも

1点台であり、多重共線性の問題はないと考えられた。

(3) 成果と課題

まちづくりワークショップへの参画を通して、学生のまちづくりへの参加能力やコミュニティ意識が向上していた。またこれらの意識には楽しさが影響していたと推測された。以上のような成果がある一方、質問紙を回収した回ごとに検証することが出来なかったという課題もある。今後は学生の意識がどのように変容していくのかを検証することも重要であると考えられる。

謝辞

まちづくりワークショップに参加頂いた居住者の皆様、分譲企業等の担当者の皆様には心より御礼申し上げます。

注

1) 景観協定とは住民が決め、守る景観づくりルールで、建築物、緑化等に関し、2つの居住地で同じ規則が定められ、協定有効期間15年間である。

参考文献

- 石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三, 2013. 「コミュニティ意識尺度(短縮版)の開発」. 『実験社会心理学研究』53(1), 22-29.
- 古賀智之・住田裕美・増森遥香・三島伸雄, 2017. 「学生の能力向上に向けたまちづくり参加能力尺度の開発」, 『日本建築学会研究報告. 九州支部』, 1, 構造系(56), 469-472.
- 甲野毅, 2021. 「戸建住宅群のみどりの保全活動によるみどりと地域コミュニティへの意識」, 『ランドスケープ研究技術報告』, 84(11), 146-149.
- 甲野毅, 2011. 「緑地保全活動を目的としたプログラムの提示」, 『環境教育』, Vol.21(1), 3-15.
- 文部科学省, 2021. 『地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取組事例集』, 文部科学省高等教育企画課高等, 教育政策室
- 佐藤滋, 1999. 「序章まちづくりとは」, 『まちづくりの科学』, 佐藤滋編著, 鹿島出版会, 12-21.